

令和7年度当初予算案のポイント

健康福祉部

1 基本方針

長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」や、「信州保健医療総合計画」、「長野県高齢者プラン」、「長野県障がい者プラン」等の各種計画を着実に推進するため、「少子化と人口減少の急速な進行」、「社会に存在する様々な格差」、「デジタル化の急速な進展への対応」といった課題に対して、健康・医療・福祉施策を一体的に取り組みます。

また、「適切な医療・介護提供体制の整備と人材確保」など、4つの項目に重点的に取り組みます。

重点1 適切な医療・介護提供体制の整備と人材確保

重点2 社会全体での健康づくり・疾病対策の推進

重点3 県民生活の安全・安心の確保

重点4 誰もが自分らしく活躍できる環境の整備

2 主要事項 (※事業名の後の(数字)は、主要事業一覧の事業番号と一致します)

【持続可能で安定した暮らしを守る】

令和7年度当初予算案
(令和6年度当初予算額)

－ 逃げ遅れゼロに向けた避難対策の推進 －

重点3

○医療的ケア児等の個別避難計画作成支援事業(1)

医療的ケア児等の適切な避難行動を支援するため、個別避難計画作成に係る医療職の派遣費用等を市町村へ助成

744万円
(811万4千円)

－ 信州ACEプロジェクトと疾病予防の推進 －

重点2

○信州ACE(エース)プロジェクト推進事業(2)

県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施

2410万9千円
(3494万2千円)

－ 医療・介護提供体制の充実 －

重点1

○地域医療介護総合確保事業(6)

団塊の世代が全て75歳以上となる2025年を迎えるにあたり、地域医療構想・高齢者プランを推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護サービス提供体制を確保・充実

47億5270万5千円
(42億116万9千円)

○地方独立行政法人長野県立病院機構負担金(8)

地方独立行政法人長野県立病院機構が運営する県立病院等の経費のうち、不採算な医療の運営費について負担

63億円
(55億1000万円)

○長野県立病院機構経営改善支援事業(9)

県立病院の経営改善やマネジメント・ガバナンスの強化をはじめとした持続可能な医療提供のための取組を支援

1980万円
(1860万円)

○摂食障がい医療提供体制整備事業（15）

摂食障がいで困っている方が地域で安心して自分らしい暮らしができるようにするため、適切な医療・相談支援を受けられる体制を整備

966万5千円
(—)

○新興感染症対策事業（16）

新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新興感染症の発生に備えて平時及び有事の医療提供体制、検査体制等の整備を推進

4560万円
(654万5千円)

— 地域包括ケア体制の確立 —

重点2

○地域包括ケア体制推進事業（20）

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進

4421万円
(2914万8千円)

— 医療・福祉人材の確保 —

重点1

○医師確保対策事業（22）

医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の推進など、医師の確保・養成・定着に向けた取組を実施

8億3883万9千円
(7億6757万5千円)

○看護職員確保対策事業（23）

誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるようにするため、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に向けた取組を実施

8億6974万1千円
(8億6072万3千円)

○福祉・介護人材確保対策事業（24）

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止に向けた取組を実施

3億2100万4千円
(4億2668万1千円)

○薬剤師確保対策事業（25）

薬剤師の不足や地域・業態偏在を解消するため、未就業の薬剤師の復職支援や奨学金返還補助など、薬剤師の確保に向けた取組を実施

843万2千円
(519万2千円)

— 自殺対策の推進 —

重点3

○自殺対策推進事業（26）

誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進

5716万円
(6867万2千円)

○子ども等自殺対策強化事業（27）

子どもの自殺ゼロを目指し、子どもの自殺対策の取組を強化するほか、目に見えない自殺リスクを持つ子どもの早期発見に向けた取組を実施

3051万3千円
(1950万7千円)

— 食品・医薬品等の安全対策の推進 —

重点3

○食品衛生監視指導事業 (28)

飲食に起因する危害の発生を未然に防ぎ、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活を更に向上させるため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施

2151万7千円
(2138万3千円)

○医薬品等監視指導事業 (29)

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを促進

1848万2千円
(2224万9千円)

【快適でゆとりのある社会生活を創造する】

— 文化芸術の力の様々な領域への拡大 —

重点4

○障がい者芸術文化活動普及支援事業 (30)

長野県障がい者芸術文化活動支援センター（愛称：ザワメキサポートセンター）において、障がい者が芸術文化活動に参加する環境を整備

1500万円
(1200万円)

【誰にでも居場所と出番がある社会をつくる】

— 妊娠・出産の安心向上 —

重点4

○母子保健等推進事業 (31)

妊娠から子育て期にわたる切れ目のない妊産婦支援ができるよう、市町村母子保健サービスを支援するとともに、不妊・不育症に関する相談や検査・治療費用の一部を助成

2億4460万8千円
(1億5225万7千円)

— 困難を抱える子ども・若者や家庭の支援 —

重点4

○生活保護世帯の子どもの進学支援事業 (33)

生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、高校等卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成

798万4千円
(798万5千円)

— 障がい者共生社会の実現 —

重点4

○障がい者共生社会づくり体制整備事業 (35)

障がいを理由とする差別の解消や障がい者の権利擁護等を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが自ら選んだ地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備

658万7千円
(1166万7千円)

○人口減少下における農福連携促進事業 (37)

農業分野の人手不足の緩和や障がい者の働く場を拡大するため、障がい者の農業分野での就労を促進

3276万8千円
(285万円)

○障害福祉分野における生産性向上推進総合事業(38)

生産性向上総合相談センターにおいて、生産性向上に繋がるワンストップ型の支援を実施するとともに、介護ロボット・ICT等介護テクノロジーの導入経費を支援することにより、業務効率化や職員の業務負担軽減を推進

2970万7千円
(1722万7千円)

－ 生活困窮者等の援護を要する人々の支援 －

重点4

○信州パーソナル・サポート事業 (39)

生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進

2億3169万3千円
(2億3770万7千円)

－ シニア世代の社会参加の促進 －

重点4

○人生100年時代シニア活躍推進事業 (40)

人生100年時代の到来を見据え、長野県長寿社会開発センターによる生きがいつくりの機会の創出や、シニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援

1億2747万2千円
(1億2397万8千円)

3 社会保障に係る必要経費の確保

後期高齢者医療費や介護給付費など、生活の基盤を支える社会保障に係る必要経費を確保します。

[主な社会保障関係経費 (関連事業含む)]

事業名	内容	令和7年度当初予算案 (令和6年度当初予算額)
福祉医療費給付事業	市町村が行う乳幼児、障がい者等の医療費自己負担分の給付に要する費用に対する補助等 (県1/2、市町村1/2)	56億4227万7千円 (52億9203万7千円)
国民健康保険運営 安定化等事業	国民健康保険の安定的な財政運営のための負担金等 (保険基盤安定負担金、国民健康保険特別会計繰出金)	163億6326万3千円 (170億5456万4千円)
後期高齢者医療支援 事業	後期高齢者医療広域連合の医療給付費に対する定率負担 (1/12)、低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	325億1725万3千円 (328億8075万5千円)
地域支援事業交付金	市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業等に対する定率負担 (国1/4、県1/8、市町村1/8、保険料1/2 等)	17億9933万4千円 (17億8497万9千円)
介護給付費負担金	市町村の介護給付費等に対する定率負担 (居宅サービス12.5%、施設サービス17.5%)	293億4246万8千円 (287億7098万5千円)
障害者自立支援給付 費等事業	市町村の障害者自立支援給付費に対する定率負担等 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	152億7680万円 (148億9003万5千円)
生活保護費	生活保護世帯に対する生活扶助等 (国3/4、県1/4)、 生活保護法第73条県費負担金	23億4425万4千円 (22億1751万7千円)
合 計		1032億8564万9千円 (1028億9087万2千円)